

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く経済環境は、国内の大型設備投資については慎重な姿勢が見られましたが、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ、国内市場向け、海外市場向けともに回復傾向で推移しました。しかし、先行きについては、米国、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このようななか、当社グループは、平成22年3月期から始まった中期経営計画の中間年度である当期を「持続的成長への基盤作り」と位置付け、今後の成長に向け経営リソースを「エネルギー・環境」事業に重点的に配分するとともに、プロダクト分野においては投資に制限を加えながら安定収益の確保に取り組んでおります。また、海外事業につきましても「日本の富士電機」から「世界の富士電機」を目指し「海外売上高比率40%」の達成に向け取り組みを強化しております。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に比べ101億円増加の1,424億円となりました。アジア市場の拡大により、コンポーネント品を中心に環境ソリューション部門、半導体部門、器具部門、ディスク媒体部門において好調に推移しました。一方、前期の受注減の影響を受けたエネルギーソリューション部門、国内の飲料消費の低迷の影響を受けた自販機部門は苦戦を強いられました。

損益面では、物量の大幅増加に加え、前期に実施した事業構造改革の効果により営業損益、経常損益は前年同期にに対し大幅に改善しました。また、特別利益において投資有価証券の売却益の計上を行ったことにより、四半期純損益は大幅に改善し、黒字化を達成しました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
売上高	1,323	1,424	101
営業損益	△146	△56	90
経常損益	△155	△78	77
四半期純損益	△83	100	183

(注) 当第1四半期における連結子会社の異動については、新規会社が3社、除外会社が6社あり、平成22年6月30日現在の連結子会社数は50社であります。

部門別の状況

《エネルギーソリューション》 売上減、損益悪化

当部門の売上高は前年同期比32.8%減の119億円となり、営業損益は前年同期に比べ12億円悪化し、△11億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

売上高は、前期において海外向け火力・地熱発電設備での新設プロジェクトの発注延期や凍結による大幅な受注減があった影響により、前年同期を下回りました。工場の生産高が大幅に減少するなか、設備改修等のアフターサービスビジネスへの注力や資材コストダウンならびに経費の削減に努めましたが、営業損益は前年同期を下回りました。

《環境ソリューション》 売上増、損益横ばい

当部門の売上高は前年同期比5.5%増の534億円となり、営業損益は前年同期に比べ1億円悪化し、△28億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

産業ソリューション分野は、コンポーネント品は民間設備投資の復調により増加傾向で推移しましたが、プラント品は国内の大型設備投資抑制や海外の大口案件の端境期により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

社会ソリューション分野は、電源事業の統合効果に加えて、情報システム関連で「学校ICT環境整備事業」での需要があり、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

輸送ソリューション分野は、国内の大型設備投資抑制が継続するなか、インパータを主とした搬送システムにおいて中国を中心としたアジア市場の好調に加え、国内でのポンプ、空調、工作機械など好調業種の牽引により売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。なお、自動車産業システムは当第1四半期より市場参入に向けて事業活動を開始しました。

《半導体》 売上大幅増、損益大幅改善（黒字化）

当部門の売上高は前年同期比56.1%増の209億円となり、営業損益は前年同期に比べ68億円改善し、8億円となりました。

半導体分野は、電源分野向けは、PC、薄型テレビ向けを中心に国内を含むアジア全域において回復基調を維持しました。産業分野向けは、遅れていた設備投資の回復基調が本格化し、世界全域において大幅に伸長しました。自動車電装分野向けは、国内の優遇策に後押しされた環境対応車需要を受け好調に推移しました。これらの結果、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

感光体分野は、売上数量の増加やコストダウンの推進により売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《器具》 売上大幅増、損益大幅改善（黒字化）

当部門の売上高は前年同期比80.7%増の149億円となり、営業損益は前年同期に比べ20億円改善し、1億円となりました。

国内市場においてはアジア向け外需の主導により、機械メーカー向け需要が大きく拡大しました。海外市場においては高い成長力を持続する中国を中心としたアジア向け需要が大きく拡大しました。この結果、売上高は前年同期を大幅に上回りました。営業損益は、売上増加に伴う増益効果と前期に実施した構造改革による固定費削減効果により、前年同期に対し大幅に改善し、黒字化を達成しました。

《自販機》 売上減、損益悪化

当部門の売上高は前年同期比17.5%減の181億円となり、営業損益は前年同期に比べ13億円悪化し、△15億円となりました。

自販機分野は、食品・物品自販機の拡販を図りましたが、主力の飲料自販機においては飲料消費量の低迷により飲料メーカーの投資抑制の影響を受け、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。一方、通貨機器分野は、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《ディスク媒体》 売上大幅増、損益大幅改善（黒字化）

当部門の売上高は前年同期比51.8%増の119億円となり、営業損益は前年同期に比べ31億円改善し、1億円となりました。

HDD市場は2.5インチHDDを中心として堅調に推移しました。当部門は、3.5インチアルミ媒体では500GB、2.5インチアルミ・ガラス媒体では250GBおよび320GBを主力製品として出荷し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。営業損益は売上増加に伴う増益効果と総経費の圧縮、コストダウンなど構造改革の効果により、前年同期に対し大幅に改善し、黒字化を達成しました。

《その他》 売上増、損益横ばい

当部門の売上高は前年同期比9.8%増の232億円となり、営業損益は前年同期並みの△6億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：億円、倍)

	22/3 末	構成比 (%)	22/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	7,901	100.0	△1,189
金融債務残高	3,598	39.6	2,969	37.6	△629
自己資本	1,789	19.7	1,574	19.9	△215
D/E レシオ	2.0		1.9		△0.1

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

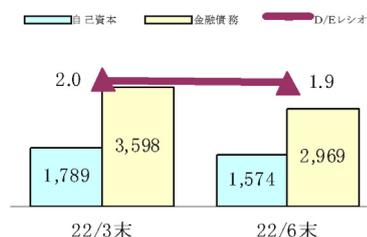
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

当第1四半期末の総資産は7,901億円となり、前期末に比べ1,189億円減少しました。流動資産は現金及び預金が増加した一方、売上債権の減少などを主因として22億円減少しました。固定資産は主に投資有価証券の売却に伴い、1,167億円減少しました。

金融債務残高は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還を主因として減少し、当第1四半期末では2,969億円となり、前期末に比べ629億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では2,112億円となり、前期末に比べ1,114億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第1四半期末では1,748億円となり、前期末に比べ213億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ215億円の減少となり、1,574億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.1ポイント減少し1.9倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.5ポイント減少の

(単位：億円、倍)



1.3倍となっております。

(単位：億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	247	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	882	932
フリー・キャッシュ・フロー	29	1,130	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△648	△353
現金及び現金同等物の四半期末残高	589	858	268

当第1四半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、1,130億円の資金の増加（前年同期は29億円の増加）となり、前年同期に対して1,101億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は247億円（前年同期は78億円の増加）となりました。これは、仕入債務が減少した一方で、売上債権の回収促進をしたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、169億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は882億円（前年同期は49億円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものです。

前年同期に対しては、932億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は648億円（前年同期は295億円の減少）となりました。これは主として、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

これらの結果、当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成22年3月期末残高に対して485億円増加し、858億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成22年5月11日の決算発表時に公表した平成23年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正することとしました。

なお、第2四半期の為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	3,130	3,130	0
営業損益	△125	△110	15
経常損益	△160	△150	10
当期純損益	80	35	△45

(第2四半期連結累計期間 部門別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
エネルギーソリューション	245	235	△10	△40	△40	0
環境ソリューション	1,150	1,215	65	△60	△45	15
半導体	410	440	30	20	25	5
器具	250	290	40	△5	5	10
自販機	395	390	△5	△20	△25	△5
ディスク媒体	300	250	△50	10	△5	△15
その他	565	530	△35	△5	△5	0
消去または全社	△185	△220	△35	△25	△20	5
合計	3,130	3,130	0	△125	△110	15

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	7,200	7,200	0
営業損益	160	160	0
経常損益	135	135	0
当期純損益	260	260	0

(通期 部門別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
エネルギーソリューション	730	730	0	10	10	0
環境ソリューション	2,900	3,000	100	80	85	5
半導体	830	880	50	50	60	10
器具	500	580	80	0	10	10
自販機	860	815	△45	20	10	△10
ディスク媒体	600	550	△50	20	10	△10
その他	1,260	1,225	△35	20	20	0
消去または全社	△480	△580	△100	△40	△45	△5
合計	7,200	7,200	0	160	160	0

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ20百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,291百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響額は軽微であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。